

(あて先) 福岡市長

## 福岡市ペロブスカイト太陽電池導入支援事業補助金交付申請書

福岡市ペロブスカイト太陽電池導入支援事業補助金交付要綱 第 8 条第 1 項の規定により申請します。

|   |   |            |
|---|---|------------|
| 事業者名  | (法人名)   |            |
|   | (代表者名、肩書と氏名)  |            |
| 事業者住所   | 〒   |            |
| 電話番号  | (電話番号)  | (Eメール)     |
| Eメール  |   |            |
| 担当者   | (担当者)   |            |
| 設置場所住所  | 〒   |            |
| 設置場所<br>の概要                                       | 設置場所  | (例：屋根、壁面)  |
|   | 建物構造  | 造          |
|   | 設置場所の構造   | (例：折板屋根)   |
|   | 建物主要用途  | (例：事務所、倉庫) |
| 補助事業の概要   |   |            |
| 補助事業に関する<br>収支計画および<br>事業計画                       |   |            |
| 工事着手予定  | 令和 年 月 日  |            |
| 工事完了予定  | 令和 年 月 日  |            |
| 同意・誓約<br>※確認後 <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 要綱の内容を了解し、交付申請書等について責任を持ち、虚偽・不正はない<br><input type="checkbox"/> 暴力団排除措置への同意※1<br><input type="checkbox"/> 要綱第 4 条(補助対象者の条件等)の要件を満たしている<br><input type="checkbox"/> 要綱第 19 条の協力事項に同意する<br><input type="checkbox"/> 実績報告書の提出期限を確認した |            |

補助金交付申請額 金 , 000円

[補助金申請額算出内訳]

(単位：円、税抜き)

|        |  |
|--------|--|
| 総事業費   |  |
| 補助対象経費 |  |

(単位：円、税抜き)

|          | 補助事業に要する経費 | 市補助対象経費 |
|----------|------------|---------|
| 調査、設計費   | 円          | 円       |
| 機械装置・設備費 | 円          | 円       |
| 工事費      | 円          | 円       |
| 委託費      | 円          | 円       |
| 管理・運営費   | 円          | 円       |
| 人件費      | 円          | 円       |
| その他の経費   | 円          | 円       |

**※1 暴力団排除措置への同意**

申請者は、本件申請にあたり市に提出した名簿について、福岡市が本補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用することに同意します。

また、申請者が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当したとき（申請者が法人である場合、当該法人の役員が暴力団員に該当したときを含む。）は、市が本補助金を交付しないこと、又は補助金の交付の決定を取り消すことについて同意します。

(次ページに続く)

**添付書類** ※以下の書類とともに本申請書（様式第1号-2）を提出してください。

| <b>添付書類</b> |   |
|-------------|---|
| 1           | ア) 発行日から3ヶ月以内の履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し<br>イ) 役員名簿（様式第10号）<br>ウ) 財務諸表（貸借対照表及び損益計算書等、直近2年分のもの）<br>エ) 代表権者から申請者への委任状（市内に本店を有しない法人で、履歴事項全部証明書等に記載のない支店・支社等からの申請時のみ）<br>※ア・イ・ウは必須、エは該当する場合のみ提出<br>※複数事業者の連携事業として行う場合、すべての事業者について提出すること |
| 2           | 福岡市税の滞納がないことの証明書の写し（発行日から1ヶ月以内）<br>※複数事業者の連携事業として行う場合、すべての事業者について提出すること   |
| 3           | 申請事業企画書※1   |
| 4           | 補助対象経費内訳を示す資料<br>（見積書等）   |
| 5           | 設備、システムの仕様内容が分かるもの（カタログ、仕様書等）   |
| 6           | 交付要綱別表第1における3（市内での設置拡大に向けて取組む計画）が確認できるもの  |
| 7           | 交付要綱別表第1における4（国補助の補助対象設備に認められたペロブスカイト太陽電池、または次世代型太陽電池の開発プロジェクトにおいて採択された事業者製のペロブスカイト太陽電池）が確認できるもの  |
| 8           | その他、市長が必要と認める書類   |

※1

- ・様式は任意
- ・申請事業企画書の内容は以下を参考に作成すること。
  - ・事業の背景や目的、市の地域特性を踏まえた課題と検証内容、申請する事業の全体像が確認できること。
  - ・複数企業で取り組む場合、各構成企業の役割分担等について記載すること。
  - ・事業のスケジュール及び工程、実施予定地、導入する設備やシステム等、検証内容の取組詳細が具体的に確認できること。
  - ・「達成目標」及び「達成目標の確認方法」について記載すること。